

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,511,615,991				4,511,615,991	4,511,615,991
減債基金	44,852,198				44,852,198	44,852,198
公共施設等整備基金	3,401,845,534				3,401,845,534	3,401,845,534
地域福祉基金	596,765,871				596,765,871	596,765,871
農業振興関係基金	10,223,152				10,223,152	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622				17,847,622	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	18,697,564				18,697,564	18,697,564
育英資金交付基金	4,552,799				4,552,799	4,552,799
ふるさと応援基金	78,331,038				78,331,038	78,331,038
清掃センター建設整備基金	638,347,491				638,347,491	638,347,491
学研木津北地区里地里山保全基金	146,690,168				146,690,168	146,690,168
合併算定替通減対策基金	561,008,764				561,008,764	561,008,764
循環型社会推進基金	216,086,472				216,086,472	216,086,472
森林整備等基金	2,027,500				2,027,500	2,027,500
新型コロナウイルス感染症 対策応援基金	8,952,000				8,952,000	8,952,000
土地開発基金	164,300,722		1,483,186,284		1,647,487,006	1,647,487,006
準財産区等事業基金	692,674,333				692,674,333	692,674,333
合計	11,114,819,219	0	1,483,186,284	0	12,598,005,503	12,598,005,503

②貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農林水産業関係貸付金	2,000				2,000
合計	2,000				2,000

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,033,008	185,374	770,201	15,676	242,631	0	0	0	4,500
公営住宅建設	294,977	48,274	294,977	0	0	0	0	0	0
災害復旧	85,202	15,239	85,202	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,564,416	523,089	4,274,081	517,712	732,355	40,268	0	0	0
一般単独事業	10,394,575	1,180,068	72,194	5,430,802	3,167,297	232,374	0	0	1,491,908
その他	1,303,696	71,078	885,930	182,491	202,400	0	0	0	32,875
【特別分】									
臨時財政対策債	12,984,445	1,099,647	8,348,687	4,459,618	8,712	167,428	0	0	0
減税補てん債	88,255	31,455	88,255	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	47,410	0	47,410	0	0	0	0	0	0
合計	31,795,984	3,154,224	14,866,937	10,606,299	4,353,395	440,070	0	0	1,529,283

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,795,984	29,167,493	2,556,610	69,192	783	384	645	877	0.41%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,795,984	172,846	341,365	966,005	804,794	1,149,654	9,201,782	10,902,066	6,775,257	1,482,215

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等を言います。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のない有価証券等……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
旧木津町準財産区特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 — %
連結実質赤字比率 — %
実質公債費比率 9.3 %
将来負担比率 11.2 %